

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

単位：千円

(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,515,164	流動負債	749,623
現金及び預金	6,713	支払手形	303,649
受取手形	72,257	買掛金	278,068
売掛金	628,385	設備未払金	399
製品	86,523	未払金	67,760
原材料及び貯蔵品	111,553	未払租税	1,221
半製品及び仕掛品	16,172	未払費用	19,759
前払費用	7,272	未払法人税等	23,466
繰延税金資産	32,332	未払消費税	7,527
預け金	12,271	前受金	5,236
未収入金	544,686	預り金	1,738
貸倒引当金	△3,000	賞与引当金	40,800
		固定負債	258,178
		退職給付引当金	234,178
		預り保証金	24,000
固定資産	440,167		
有形固定資産	(333,683)	負債合計	1,007,801
建物及び構築物	377,666	(純資産の部)	
機械及び装置	175,536	株主資本	947,530
工具、器具及び備品	164,808	資本金	142,500
土地	172,470		
減価償却費累計	△556,797	利益剰余金	805,030
		利益準備金	35,625
		繰越利益剰余金	769,405
無形固定資産	(4,356)		
電話加入権	3,982		
ソフトウェア	374		
投資その他の資産	(102,128)		
投資有価証券	400		
長期受取債権	763		
長期預け金	2,850		
繰延税金資産	98,878		
貸倒引当金	△763		
		純資産合計	947,530
資産合計	1,955,331	負債純資産合計	1,955,331

注 記 事 項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
時価のない有価証券……………移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産……………総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建 物……………定額法
その他の有形固定資産……………定率法
- (2) 無形固定資産……………定額法

3. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

- (1) 会計処理方法の変更
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

貸借対照表に関する注記

- 1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務
該当ありません。
- 2. 有形固定資産の減価償却累計額
5 5 6, 7 9 7 千円
- 3. 偶発債務
売掛債権流動化に伴う遡及義務額
4 3 3, 4 2 8 千円
- 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権
2 6, 9 5 0 千円
長期金銭債権
0 千円
短期金銭債務
1 9 9, 4 5 5 千円
長期金銭債務
0 千円

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金の否認等があります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3, 324円66銭
2. 1株当たり当期純利益	574円07銭

当期純損益金額

当期純利益163, 612千円